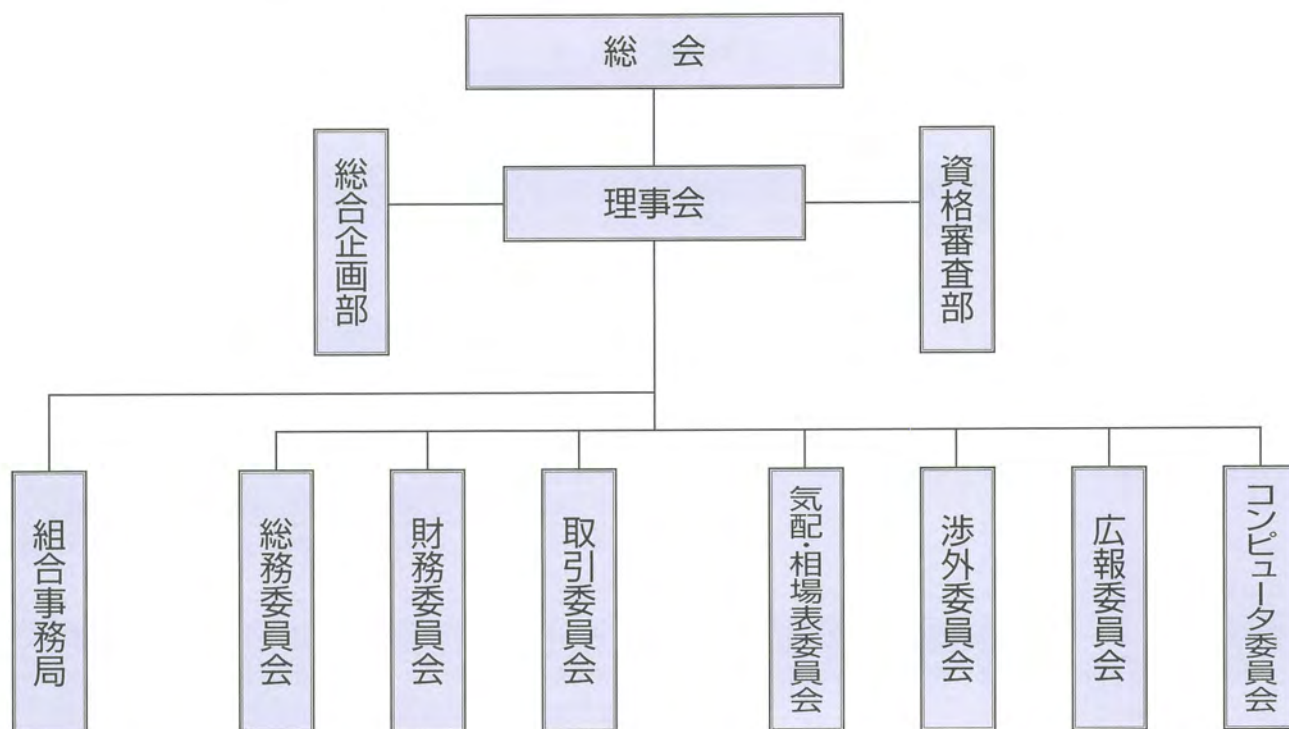


運営組織図

当組合は、業務推進のため理事会の補助機能としてのスタッフ部門と、通常執行業務を行う実行部門としてのライン部門である2部7委員会制で組織されております。



【各部会】

理事会の指揮を受け、指定の事項に関する調査研究を行い、理事会の運営の円滑化を図る。

【委員会】

理事会の指揮を受け分掌規定に基づき運営を行い、指定事項の結果及び進行状況を逐次理事会に報告する。



理事会風景

分科委員会は理事会の指揮を受け以下の各分掌に基づき運営及び議案提出を行う。各委員会より上程され理事会の決定を経た事項もしくはその他の組合決定事項に該当する委員会は之を担当し、組合事務局と共に公正に運用を行い、その状況を逐次理事会に報告するものとする。各委員会の分掌は下記の通りとする。(分掌規定より)

総務委員会

職 務

1. 総会の運営と之に伴う議案の原案を提出する。
2. 理事会の運営と之に伴う議案を提出し理事会報告を発行する。
3. 組合組織の整備及び組合事務局の運営管理に関与する。
4. 福利厚生及び団体協約に関する提案を行う。
5. 上記各項に付帯する事項。

主な活動

- ・ 通常総会・臨時総会の運営
- ・ 役員選挙の運営

昭和48年9月	東京通産省要望事項の原案検討
11月	組合事務局設備検討
昭和49年10月	慶弔規程の原案検討
	営業担当社員登録並びに組合員内従業者証交付
昭和50年2月	組合事務局職員の就業規則原案
7月	内規の整備編集
昭和51年4月	社員引抜き行為等罰則規定の改定
	・ 新年賀詞交歓会の運営
昭和52年2月	組合顧問弁護士に関する取決めの検討
昭和56年5月	組合創立10周年記念事業の運営
	分科委員会申込みアンケート
昭和57年8月	法律勉強会開催
昭和61年11月	KGK福祉共済制度の導入検討
	・ 組合員名簿の発行
	組合内規の整備
昭和63年	(社)スポーツ産業団体連合会加盟検討
9月	組合員台帳の整備
12月	訪問販売法に係わる役務分野についての調査研究
平成元年2月	消費税と取引約款の説明会運営
	総会資料の一部修正と総会運営
7月	分掌規定の検討
平成2年11月	慶弔規程の改定原案検討
平成3年	組合事務局の改装検討
3月	組合創立20周年記念事業の運営
平成4年3月	厚生年金基金の調査アンケートの実施
7月	ガン保険団体契約の検討
平成5年	職員就業規則他3規定の原案検討改変検討
平成6年3月	組合員が相談できる弁護士紹介制度検討
9月	組合事務局移転(神田高野ビル)
平成7年1月	兵庫県南部地震義援募金の実施 日本赤十字社1,289,534円
2月	役員選挙の投票処理方法の検討(コンピュータ導入)
4月	代行責任者の定義を検討
5月	組合慶弔規程の追加修正検討
7月	代行責任者規約の設定
	組合員台帳の整備推進
平成14年3月	定款変更の検討
平成15年7月	福祉共済制度「アリコジャパン事業所一括型グループ共済制度」発足 「経営サポートプラン(団体普通傷害保険)」の切替検討
平成16年2月	組合内規の見直し
	組合申込み基準の改訂
	推薦保証書の改訂
	償還ビジネスに関する講習会の運営
	新潟地震 募金活動の実施
平成22年2月	組合創立40周年記念事業の検討

財務委員会

職務

1. 賦課金その他理事会決定に基づく総ての収入に関する監督と経理処理を行う。
2. 組合の総ての支出に関する監督と経理処理を行う。
3. 総ての財務運用に関する提案を行う。
4. 財務諸表の提出及び期間決算の処理案を作成し、提出する。
5. 融資実行に関する業務を行う。
6. その他財務に関する一切の事項。

主な活動

- ・ 予算遂行状況の確認
- ・ 決算案・収支予算案
- ・ 監査の立合い
- ・ 賦課徴収方法案の検討

平成3年10月 組合納付金の自動振替集金の実施
 平成14年 ベイオフ（預金保護）発動に伴う現状調査

組合組織変更の流れ

昭和48年	5委員会制	総務委員会	財務委員会	取引委員会	広報委員会	資格委員会
昭和50年	6委員会制	総務委員会 渉外委員会	財務委員会	取引委員会	広報委員会	資格委員会
昭和52年	11委員会制	総務委員会 渉外委員会 調停資料委員会	財務委員会 事業委員会	取引委員会 企画委員会	広報委員会 調停委員会	資格委員会 教育企画委員会
昭和54年	2部5委員会制	総合企画部 総務委員会	資格審査部 財務委員会	取引委員会	広報委員会	渉外委員会
昭和62年	2部8委員会制	総合企画部 総務委員会 事業委員会	資格審査部 財務委員会 研修委員会	取引委員会 気配表運営委員会	広報委員会	渉外委員会
平成元年	2部9委員会制	総合企画部 総務委員会 事業委員会	資格審査部 財務委員会 研修委員会	取引委員会 気配表運営委員会	広報委員会 コンピュータ委員会	渉外委員会
平成3年	2部10委員会制	総合企画部 総務委員会 事業委員会 相場表委員会	資格審査部 財務委員会 研修委員会	取引委員会 気配表運営委員会	広報委員会 コンピュータ委員会	渉外委員会
平成15年	2部7委員会制	総合企画部 総務委員会 渉外委員会	資格審査部 財務委員会 気配・相場表委員会	取引委員会 コンピュータ委員会	広報・研修委員会	
平成17年	2部6委員会制	総合企画部 総務委員会 気配表委員会	資格審査部 財務委員会	取引委員会	広報委員会	渉外委員会
平成21年	2部7委員会制	総合企画部 総務委員会 気配・相場表委員会	資格審査部 財務委員会	取引委員会 コンピュータ委員会	広報委員会	渉外委員会

取引委員会

職 務

1. 組員相互及び一般顧客との取引に必要な討議を行う。
2. 立会い交換会の運営に伴う諸問題について検討する。
3. 組員間の紛議申告に基づきその内容の調査を行う。
(当事者の合意により調停する場合もある)
4. インターネットを利用した会員権取引に関する調査研究を行う。
5. その他取引に付帯する事項。

主な活動

- ・立会い交換会の運営
- ・取引の為の手引書の作成及び整備
- ・業者間のトラブルの改善
- ・取引上の注意点の調査研究
- ・組合様式用紙の検討
- ・違法取引の通告
- ・気配表物件表示の調査研究
- ・取扱注意銘柄の検討

昭和48年～	立会い交換会の運営
昭和49年	取引のための手引書作成開始
昭和50年	組員の信用向上に資するため「交換会に関する規定」を作成
昭和51年10月	気配表の発行（第1号10月2日）
昭和54年4月	ゴルフ会員権名義書換早見表の作成
昭和59年3月	会員権手引書完成
昭和59年9月	取引上のトラブル防止のため、研究会を結成
昭和62年1月	気配表漏洩対策の検討
昭和63年7月	組員間に於ける取引約款の原案作成
平成元年2月	消費税並びに取引約款説明会開催
平成元年3月	ゴルフ会員権譲渡通知書原案作成
平成元年4月	ゴルフ会員権売買等諸手数料表の原案作成
平成2年5月	気配表並びに取引に関する研修会開催
平成2年6月	相場表作成の検討（広報・気配表運営・取引の3委員会合同）
平成3年7月	代金完済証明書の検討
平成3年10月	ゴルフ会員権譲渡通知書に関するアンケートの実施
平成4年5月	商談経過確認書の原案作成
平成7年11月	現行取引約款の見直し検討
平成8年3月	組員間に於ける取引約款説明会開催
平成11年7月	譲渡通知書の様式見直し、新様式の原案作成
平成13年3月	消費者契約法に関する説明会の開催
平成16年3月	業者間取引確認書の利用促進
平成16年8月	広告等適正化委員会発足
平成17年3月	組合内規の改定見直し検討
平成17年4月	個人情報保護法の研究
平成17年5月	取引約款の修正見直し検討
平成21年2月	ゴルフ会員権照会票の原案作成

気配・相場表委員会

職務

1. 気配表運営及び相場表の発行業務を所管し、それらに関わる諸問題について調査研究を行う。
2. 客観的な相場表を作成公表し、一般社会にゴルフ会員権の指標を提供する。
3. 気配表及び相場表プログラムについて研究する。
4. インターネットを利用した会員権取引に関する調査研究を行う。
5. その他これらに付帯する事項。

主な活動

- ・ 気配表・相場表の発行全般に係わる諸問題の検討
- | | |
|----------|---|
| 昭和51年 6月 | 特別委員会として発足
気配表に上場するコース銘柄の選定
ニュース速報の立案 |
| 昭和51年 9月 | 会員権気配表に関する組合通達の検討 |
| 昭和52年 3月 | 記号表示の提案 |
| 昭和58年 7月 | 気配表担当責任者登録制度の検討 |
| 昭和59年 4月 | 気配表用コンピュータ導入に関する検討 |
| 昭和60年 7月 | コンピュータによる気配表発行開始 |
| 平成 2年 7月 | 相場表の発足 |
| 平成 3年 3月 | コンピュータによる相場表発行開始 |
| 平成 5年 5月 | 相場表に正会員の単純平均値の公表開始 |
| 平成 6年 8月 | 相場表単純平均値算出法の見直し |
| 平成 6年10月 | 気配表物件掲載に関する内規の原案作成 |
| 平成 6年10月 | 気配表特記用語の見直し |
| 平成 8年 7月 | 気配表物件掲載に関する禁止事項並びに気配表漏洩に関する規約の原案作成 |
| 平成12年 9月 | 気配表適正掲載強化月間の実施 |
| 平成17年 6月 | 気配表責任者再登録の実施 |
| 平成19年 1月 | 気配表運営に伴うアンケート調査の実施 |
| 平成20年 2月 | KGK21 SKシステム構想の検討 |
| 平成22年 2月 | KGK21 SKシステム稼働 |

渉外委員会

職務

1. ゴルフ場との団体協約の強化促進を図ると共に協約締結を行う。
2. 研修ゴルフ会等に関する受付と運営を行う。
3. ゴルフの普及促進、ジュニア育成に関する研究を行う。
4. その他これらに付帯する事項。

主な活動

- ・ 研修ゴルフ会の運営
 - ・ 団体協約の交渉と締結
 - ・ コースガイドの共同購入
 - ・ 印鑑証明書期限延長特約の取扱
- | | |
|-----------|------------------------------------|
| 昭和56年 2月～ | コースガイドの共同購入の実施
印鑑証明書有効期限延長特約の実施 |
| 平成16年 6月 | KGK研修ゴルフ会参加心得の見直し |
| 平成16年 8月 | KGK研修ゴルフ会の視察前・視察後のアンケートの実施を開始 |
| 平成18年 7月 | KGK研修ゴルフ会の視察前・視察後のアンケート改訂 |
| 平成22年 1月 | KGK研修ゴルフ会参加心得の改訂 |

広報委員会

職務

1. 組合員の地位向上の為にを行う広報並びに組合員に対して公正且つ効果的な広報を研究する。
2. 組合配布資料等の宣伝物について検討する。
3. 税務・法務等の研修会について企画提案を行う。
4. インターネット・組合ホームページ等を利用した広報及び宣伝について研究を行う。
5. その他これらに付帯する事項。

主な活動

- ・組合員の利益向上の為の広報に関する研究
- ・共同宣伝広告の研究

昭和63年3月	組合シンボルマークの検討
平成元年9月	KGK組合員之章原案作成
平成元年12月～	KGKシンボルマークを使った共同宣伝広告の計画推進
平成6年1月	組合広報誌「KGKニュース創刊号」編集発行
平成6年8月	組合広報誌「KGKニュース第2号」編集発行
平成7年1月	組合広報誌「KGKニュース第3号」編集発行
平成7年2月	テレビコマーシャル放映（平成7年2月～3月） ラジオコマーシャル放送（平成7年2月～9月）
平成7年8月	組合広報誌「KGKニュース第4号」編集発行
平成7年10月	携帯用組合員之証並びに身分証の発行
平成8年1月	組合広報誌「KGKニュース第5号」編集発行
平成8年7月	組合広報誌「KGKニュース第6号」編集発行
平成9年1月	組合広報誌「KGKニュース第7号」編集発行
平成10年6月	組合広報誌「KGKニュース第8号」編集発行
平成11年7月	組合広報誌「KGKニュース第9号」編集発行
平成12年4月～	組合ホームページの検討
平成13年3月	「ジャパンゴルフフェア2001」出展（東京ビッグサイト）
平成13年3月	組合ホームページ開設
平成16年10月	組合ホームページのリニューアル検討並びにアンケートの実施
平成19年6月	組合ホームページリニューアル完成

コンピュータ委員会

職務

1. 組合コンピュータのプログラム・機器について研究する。
2. 組合コンピュータの有効利用とシステムの拡張について研究する。
3. その他これらに付帯する事項

主な活動

- ・組合用コンピュータプログラムの研究
- ・組合用コンピュータ機器の研究

昭和59年4月	組合内情報伝達のコンピュータ化の研究開始
昭和60年5月	臨時総会においてコンピュータの展示・操作説明会開催
昭和60年7月	コンピュータシステム導入稼働
平成5年7月	組合コンピュータプログラム、機器の機能強化の研究
平成5年12月	コース案内・手引書ソフトの導入
平成6年4月	相場表グラフの追加
平成6年6月	気配表受信の自動化
平成8年2月	組合コンピュータ取扱説明会並びにアンケート調査の実施
平成8年5月	組合コンピュータ後継機の検討協議
平成11年10月	組合コンピュータWindows版の検討
平成12年1月	新システム導入のためCP会社の選定開始
平成12年9月	新システム導入に関する説明会の開催
平成16年5月	新システム基本操作に関する説明会開催
平成16年6月	新システム導入稼働
平成22年6月	KGKシステム 検討
平成22年11月	KGKシステム サーバー移行の実施